

## 自死遺族支援事業「わかち合いの会」について

平成 26 年 6 月 30 日  
日野市セーフティネットコールセンター

### 《目 的》

大切な方を自死で亡くされた方々の深い悲しみからの回復と、自死・自殺へ偏見から孤独・孤立に追い込まれることがないように、ありのままの気持ちを語り合い、聴き合い、支え合いの輪を広げるために、自死遺族支援事業「わかち合いの会」を実施。またパンフレット、チラシ等を配布し各相談窓口の連絡先等の紹介を行う。

### 《自死遺族支援事業の概要》

開始時期：平成 22 年 8 月～

※平成 25 年度までは、偶数月に実施（奇数月は受託NPO法人が自主実施）

※平成 26 年度からは、日野市・多摩市との連携・協働で毎月実施

開催日時：偶数月の第 4 日曜日・午後 2 時から 4 時

開催場所：市内公共施設

（会場費用は無料、奇数月についても市が施設を予約し無料）

実施形態：市内NPO法人「ぷしけ」に委託

受託NPO法人と市担当で実施

※参加者の中で感情的になってしまった場合は、場所を変えて個別対応

対 象：家族、恋人、友人など、大切な方を自死で亡くされた方  
住んでいる地域は問わない。

その他：平成 26 年度からは多摩市と連携・協働実施

### 《多摩市と連携・協働実施について》

平成 24 年に「自殺総合対策大綱」が見直され、国、地方公共団体、関係機関・団体等が役割を明確化し、連携・協働することが新たに盛り込まれる。また遺された方への支援についても、より充実することが明記された。

このことから、平成 24 年度に東京都の協力を得て日野市単独ではなく近隣市との広域事業とするための調整会議を実施。当初は 3 市での協働事業として調整を行ったが、最終的に日野市・多摩市の 2 市での協働実施となった。

#### 【変更点】

開催日時：毎月第 4 日曜日 午後 2 時から 4 時

※偶数月：日野市、奇数月：多摩市

開催場所：多摩市公民館

※聖蹟桜ヶ丘駅・ヴィーダコミュニェ 8 階

《実績》 日野市わかち合いの会（H22～26）の実績 別紙のとおり

## 《日野市わかち合いの会の実施内容》

### 1・事業の周知

- ①第1回目（平成22年8月）の事業実施の前に読売新聞でPRを行う。
- ②広報誌やホームページ、病院、近隣市や市内及び近隣市の葬祭業者、葬祭場等にチラシの設置を依頼。また自死遺族支援事業を行っている団体にもチラシを送付。

### 2・参加者数について

- ①平成22年度の事業実施は4回だったが22人と多くの方が参加
- ②平成23年度以降は6回実施で20数名の参加。事業開始当初に比べ、参加者は減少
- ③平成26年度からは多摩市との協働事業となったことから増加（4月、5月、6月）

### 3・その他

- ①23年度以降の参加者は2回以上の参加者が多く、また複数の遺族支援事業へ参加している。
- ②10数年が経過しやっと話ができるようになった方、また1～2か月で参加される方、参加と不参加を繰り返すなど、参加のしかたはさまざまである。
- ③男性より女性が多い。また日野市以外に居住している参加者が多い。
- ④悪天候の日は、参加者が少ない。
- ⑤参加者の感情はそれぞれ違う。違いを受け入れることができず参加者同士が口論になる場合がある。また感情が高ぶり混乱してしまう場合もある。
- ⑥感情が爆発してしまうような場合は別室で個別対応を行った。
- ⑦行政が実施主体となるため、時に、怒りの感情が行政批判となる。

## 《問題点》

### 1・事業の周知

平成22年8月第1回目の事業実施は、新聞に掲載されたためか、初めて参加した方が多かった。辛い思いをしている遺族が遺族支援事業を知らないことが考えられる。

### 2・参加者数について

新聞掲載があると参加者は多くなる。通常のチラシ、パンフレット等の配布では、参加者数の増加は見込めない。インターネットで検索して参加する方が多かった。

### 3・参加者について

参加者は、自死された方の遺族に限らず、友人、婚約者、恋人なども含まれる。辛く深い悲しみを抱えているのは、自死された方の家族だけでなく、故人と深いつながりがある方についても同様である。その悲しみから心身のバランスを崩し通院を余儀なくされている方が多いのではないかと懸念される。

### 4・その他

参加者の思いは、その方と個人との関係などによりそれぞれ違う。主催者側の対応により、さらに悲しみが深くなることが考えられ、丁寧な対応が必要となる。

また「自死」についても隠しておきたい、知られたくない等の思いがあり、住居地で行っている遺族支援事業の会には参加しにくいと思われる。また複数の会に参加している方がいることから主催者よりもいろいろな情報（その会の特性等）を知っている。今後、行政が実施主体となる場合には事業の目的を参加者にしっかりと伝えること、さまざまな感情をもって参加される方に、丁寧に対応できる体制を作る必要があると考える。

## 《課題》

### 1・事業周知

① 有効な周知方法の検討

### 2・参加者数について

① 参加しやすい場所・事業周知等を検討し参加を促す

### 3・参加者

① 参加者を限定しない

② 医療機関を紹介できる体制づくり

③ 遺児への対応

### 4・その他

① 継続実施… 1人のために行政ができること、行政は1人のために支援をすること

② 東京都および自治体間、法律家、医療機関等との連携・情報共有

③ 参加者を限定せず、多くの自死遺族等を対象に広域で実施

④ 実施主体である行政と信頼関係を作り、一人ひとりの参加者に丁寧に対応できる委託先を選定

…多くの自殺対策事業を行っている団体がある。行政が実施主体になる限り、偏りや原理主義的な事業実施等があると、公平性に欠け、柔軟な対応や一人ひとりと正面から向き合い丁寧な対応ができなくなる可能性が高い。

⇒ 東京都や自治体間の連携、情報共有が必要